

安来市DX推進計画 アクションプラン

(令和5年度～令和7年度)



(第2版)

令和7年1月

安来市

安来市DXアクションプランについて

1. 安来市DXアクションプランの位置付け

本アクションプランは、「**安来市DX推進計画**」本編（令和5年3月策定）で掲げる基本理念「**デジタルで人と未来をつくるまち ～人が集い、未来を創る安来市のDX～**」を実現するために取り組むべき具体の「**個別施策**」の詳細および工程を示すものとなります。

施策の内容、期待される効果、実施イメージを具体化し、本市が目指す姿を市民に対して明確にすること、また実際に取り組む主担当課における指針（道しるべ）となることを目的としています。

なお、本アクションプランは個別施策の着実な進行に向け、「**効果指標**」を設定し、進捗管理を行います。

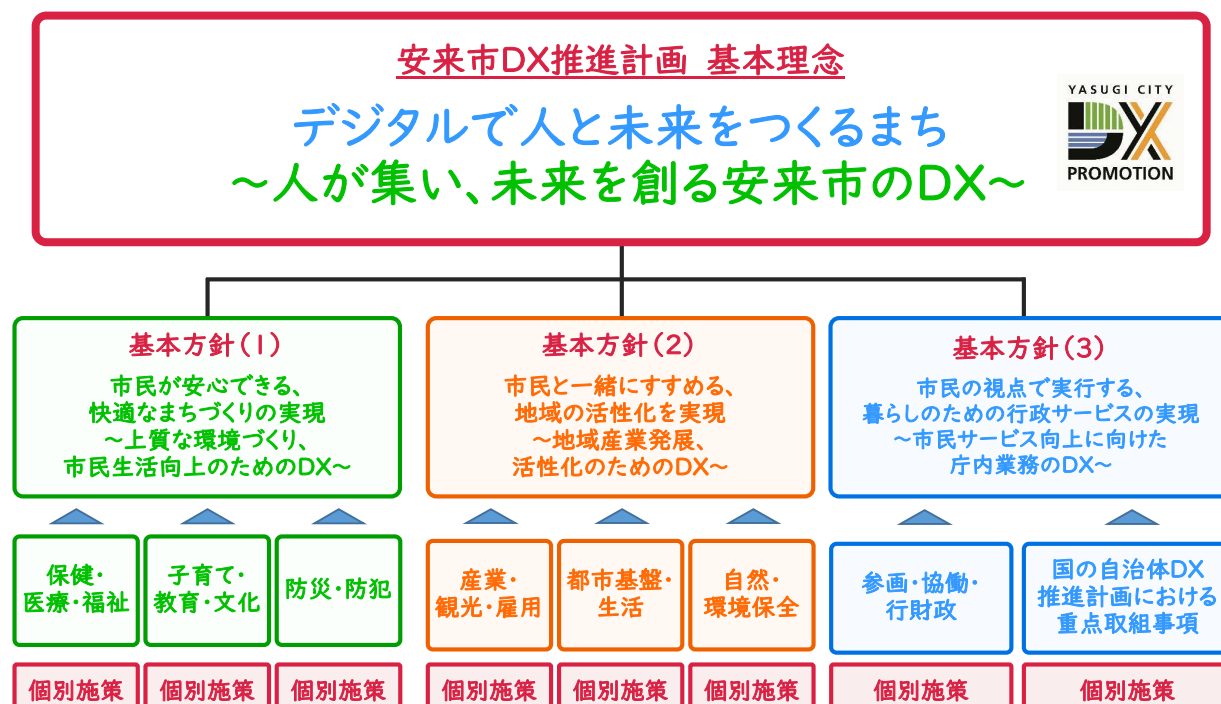
また、計画本編と同様に国の政策を踏まえて必要な個別施策を適時実施していくほか、計画期間内においても、ICT・DXの情勢を反映することとし、適宜個別施策の追加や見直しも行うものとします。

2. 計画期間

本アクションプランの対象期間は「安来市DX推進計画」本編と終期を合わせ令和7年度(2025年度)までとします。

3. 体系

「安来市DX推進計画」本編に掲げる基本理念、および実現に向けた基本方針、分野と本アクションプランにおいて記載する個別施策の体系については以下のとおりです。分野別に具体の個別施策を実施していくものとします。



アクションプラン一覧

基本方針	安来市総合計画における基本施策分野	No.	施策	担当部署
(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現 ～上質な環境づくり、市民生活向上のためのDX～	保健・医療・福祉	1	健康増進に向けたデジタル技術の活用	いきいき健康課
		2	遠隔診療・遠隔相談の実施 総合戦略	安来市立病院・経営管理課
		3	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化	介護保険課
	子育て・教育・文化	4	eスポーツの機会創出 総合戦略	地域振興課
		5	母子健康情報アプリを活用した子育て支援	子ども未来課
		6	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施	子ども未来課
		7	子どもの可能性を引き出すICT活用教育の推進	学校教育課
		8	家庭のICT学習環境の向上	学校教育課
	防災・防犯	9	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用	防災課・総務課
		10	防災連絡・庁内共有手段の強化(備蓄・在庫管理システム)	防災課
		11	デジタル技術を活用した消防業務の効率化 総合戦略	消防本部
(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現 ～地域産業発展、活性化のためのDX～	産業・観光・雇用	12	企業誘致と定住促進を兼ねたサテライトオフィス等整備	やすぎ暮らし推進課
		13	官民協働に向けたオープンデータ拡充 総合戦略	政策企画課
		14	デジタル技術の活用による観光振興 総合戦略	観光振興課
		15	スマート農業の推進 総合戦略	農林整備課
		16	林業DXの推進	農林振興課
		17	オンラインによる就農相談の実施	農林振興課
	都市基盤・生活	18	公共施設等におけるWi-Fi環境の改善	DX推進課
		19	オンライン活用による移住定住の推進	やすぎ暮らし推進課
		20	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化	土木建設課
	自然・環境保全	21	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充	環境政策課
(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現 ～市民サービス向上に向けた庁内業務のDX～	参画・協働・行財政	22	SNS等活用による情報発信強化	秘書広報課
		23	議会発信情報の拡充	議会事務局
		24	ペーパーレス議会・会議の実現	議会事務局・総務課
		25	デジタル人材の育成 総合戦略	DX推進課
		26	出張行政サービスの実施(マルチタスク車両の活用)	DX推進課
		27	統合型GIS(地理情報システム)の構築	DX推進課
		28	決裁・文書管理の電子化	総務課
		29	Web会議環境の増強 総合戦略	総務課・情報管理課
	国の自治体DX推進計画における重点取組事項	30	だれひとり取り残さない窓口の構築(異動受付支援システム) 総合戦略	市民課
		31	だれひとり取り残さない窓口の構築(証明書自動交付システム) 総合戦略	市民課
		32	オンライン申請の拡充	情報管理課
		33	オンライン予約の拡充(公共施設予約システム)	DX推進課
		34	情報システムの標準化・共通化	情報管理課
		35	マイナンバーカードの普及促進	市民課
		36	マイナンバーカードの利用①図書館カードとして利用	文化課
		37	マイナンバーカードの利用②職員証として利用	人事課
		38	マイナンバーカードの利用③職員勤怠管理への利用	人事課
		39	マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用	総務課
		40	マイナンバーカードの利用⑤マイナポイント付与として利用	DX推進課
		41	セキュリティの強化	情報管理課
		42	AIの利用①AI-OCR	DX推進課
		43	AIの利用②議事録作成システム 総合戦略	DX推進課
		44	AIの利用③AIチャットボット	DX推進課
		45	AIの利用④生成AIの業務利用	DX推進課
		46	RPAの導入による業務の効率化	DX推進課
		47	テレワークの推進	人事課・情報管理課

総合戦略 第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載のある施策

実施スケジュール一覧(1/2)

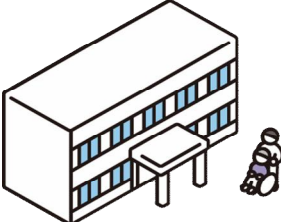
No.	施策	令和4年度/ 施策	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度	
1	健康増進に向けたデジタル技術の活用		配信内容の整理検討、市公式SNSの活用強化				令和6年度	
2	遠隔診療・遠隔相談の実施	総合戦略	検討 試験 運用	運用・対象科の拡大			令和5年度	
3	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化				導入	運用	令和7年度	
4	eスポーツの機会創出		検討 イベント開催	実施			令和5年度	
5	母子健康情報アプリを活用した子育て支援	総合戦略	導入・運用	運用			令和5年度	
6	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施	保育システム	検討 試験 運用	運用			令和5年度	
		給食管理システム	検討	試験 運用	運用		令和6年度	
7	子どもの可能性を引き出すICT活用教育の推進		試験導入・検討				導入・検討・ 見直し	適宜
8	家庭のICT学習環境の向上	機器導入	運用・推進	運用・見直し			適宜	
9	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用	河川の 水位監視カメラ	試験導入	運用・利用拡大			令和5年度	
		防犯カメラ	運用・利用拡大				適宜	
10	防災連絡・庁内共有手段の強化（備蓄・在庫管理システム）		運用	運用・利用拡大			令和5年度	
11	デジタル技術を活用した消防業務の効率化	タブレットを 活用した災害 情報の共有化		運用			令和5年度	
		消防団員 デジタル化 アプリの活用	試験	検討	導入	運用	令和7年度	
		情報共有 アプリの活用		検討			適宜	
12	企業誘致と定住促進を兼ねたサテライトオフィス等整備	総合戦略	環境整備	地域活性化に向けたプロモーション等			令和5年度	
13	官民協働に向けたオープンデータ拡充		実施				適宜	
14	デジタル技術の活用による観光振興	VR、AR等の 活用	検討		導入	運用	令和7年度	
		多言語での 情報発信	検討		導入	運用	令和7年度	
15	スマート農業の推進	総合戦略	自動操舵 システム	計画策定	検討・試行	運用	令和7年度	
16	林業DXの推進	総合戦略	導入	環境整備		運用	令和5年度	
17	オンラインによる就農相談の実施		運用				適宜	
18	公共施設等におけるWi-Fi環境の改善		運用	運用・利用拡大			適宜	
19	オンライン活用による移住定住の推進		環境整備	運用			適宜	
20	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化	情報端末を活用し たインフラ管理	検討	導入	運用・利用拡大		令和6年度	
		一斉発電システム の活用	検討	導入・運用	運用		令和6年度	
		窓口用の道路台 帳システムの導入	検討	導入・運用			令和6年度	
21	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充		環境整備	運用・利用拡大			令和5年度	

実施スケジュール一覧(2/2)

No.	施策	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
22	SNS等活用による情報発信強化		運用・見直し				適宜
23	議会発信情報の拡充	配信済	検討	適宜公開・配信	実施		令和6年度
24	ペーパーレス議会・会議の実現		検討	環境整備	運用		令和7年度
25	デジタル人材の育成	実施・見直し					適宜
26	出張行政サービスの実施（マルチタスク車両の活用） 総合戦略		導入	運用・利用拡大			令和5年度
27	統合型GIS（地理情報システム）の構築		検討	導入	運用・見直し		令和6年度
28	決裁・文書管理の電子化		検討	導入	運用		令和6年度
29	Web会議環境の増強	継続して取組					適宜
30	だれひとり取り残さない窓口の構築（異動受付支援システム） 総合戦略		導入	運用			令和5年度
31	だれひとり取り残さない窓口の構築（証明書自動交付システム） 総合戦略		導入	運用			令和5年度
32	オンライン申請の拡充 総合戦略	環境整備	運用・利用拡大				適宜
33	オンライン予約の拡充（公共施設予約システム）	導入	運用・利用拡大				適宜
34	情報システムの標準化・共通化	継続して取組			代替作業	継続利用	令和6年度
35	マイナンバーカードの普及促進	継続して取組					適宜
36	マイナンバーカードの利用①図書館カードとして利用		導入	運用			令和5年度
37	マイナンバーカードの利用②職員証として利用		実施	運用			令和5年度
38	マイナンバーカードの利用③職員勤怠管理への利用		検討				令和8年度以降
39	マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用		検討				令和8年度以降
40	マイナンバーカードの利用⑤マイナポイント付与として利用	実施	検討・見直し			実施	令和8年度
41	セキュリティの強化	継続して取組					適宜
42	AIの利用①AI-OCR	運用・利用拡大					適宜
43	AIの利用②議事録作成システム	運用・利用拡大					適宜
44	AIの利用③AIチャットボット 総合戦略	導入	運用・利用拡大				適宜
45	AIの利用④生成AIの業務利用		検討	導入	運用・見直し		令和5年度
46	RPAの導入による業務の効率化		調査・試行		導入	運用	令和7年度
47	テレワークの推進	検討・試験運用・環境整備					適宜

I	健康増進に向けたデジタル技術の活用	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	いきいき健康課	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	保健・医療・福祉					
施策内容	【施策概要】 ・市公式SNSを活用し、健診（検診）や健康づくりに関する情報発信を強化する。 【取組】 ・配信情報の充実に向け、効果的な配信内容の検討や仕組み作りを実施する。 【現状】 ・令和5年度：SNS、ホームページでの情報発信、行政告知放送により啓発している。					
期待される効果	・健診（検診）や健康づくりに関する情報等を発信することで受診率向上が期待できる。 ・幅広い年代の方に健康づくりに関する情報を提供し、行政サービスの満足度向上が期待できる。					
実施イメージ図	市公式SNSを活用した 健診（検診）や健康づくりに関する 情報発信を強化 健診（検診）や健康づくりに関する 情報等を発信 受診率向上 幅広い年代に 健康づくりに関する情報を提供					
効果指標	・市公式SNSを活用した配信情報の拡充：現状値2件（年間：令和4年度末）⇒目標値10件（年間：令和7年度末） ・配信情報の充実化（コンテンツ精査、仕組み作り）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		配信内容の整理検討、市公式SNSの活用強化				令和6年度

2	遠隔診療・遠隔相談の実施	総合戦略	【関連するSDGsの取組】			
担当部署	安来市立病院・経営管理課		3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	保健・医療・福祉					
施策内容	【施策概要】 ・市立病院においては、感染症拡大下における診療の安全性の確保および在宅医療等における患者の利便性の向上に向けて、対面診療を補完する仕組みとしてICTを活用したオンライン診療を導入する。 【取組】 ・オンライン診療開始後も、医師の養成、適切な利用に関するマニュアルの策定など、環境を整備する。 ・患者の居住地や状況等による受診控え、待ち時間の長い受診、感染症流行などに対応したシステム作りを検討する。 【現状】 ・令和5年度：オンライン診療システムを導入し、実施に向けた実施時間や対象者、診療科、ハード面の環境整備、連携確認を行い、試験運用を実施している。					
期待される効果	・患者の待ち時間が減少する。 ・感染対策の効果が期待できる。 ・患者の居住地を問わず、来院が困難な患者へも医療を提供することができる。					
実施イメージ図	ICTを活用したオンライン診療 患者の待ち時間の減少 感染対策 診療の安全性の確保 対面診療を 補完 在宅医療等における 患者の利便性の向上 来院が難しい人にも 医療を提供					
効果指標	・オンライン診療の適切な利用に関するマニュアルの策定：令和6年度 ・オンライン診療の対象科：現状値1科（令和4年度末）⇒目標値2科（令和7年度末） ・オンライン診療の有資格医師数：現状値2人（令和4年度末）⇒目標値4人（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		検討 試験 運用	運用・対象科の拡大			令和5年度

3	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	介護保険課		3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	保険・医療・福祉					
施策内容	【施策概要】 ・調査システムを搭載したタブレット端末を導入することにより、要介護認定調査業務の効率化を図る。 【取組】 ・認定調査の際、システムを搭載したタブレット端末を持参し、選択機能、チェック機能を用いて調査結果入力を行う。 ・帰庁後、タブレット端末のデータを介護認定システムへ移行し、内容確認後、要介護認定審査を行う。 【現状】 ・令和5年度：調査内容を紙に記載し、帰庁後にパソコンへ手入力し、内容確認後、認定審査を行っている。					
期待される効果	・調査に要する時間が短縮されるため、受ける方の負担が軽減する。 ・システムの選択機能、チェック機能により、調査員による調査結果のレベル差がなくなり、確認作業の負担軽減が期待できる。 ・帰庁後の入力作業、確認作業の短縮により、要介護認定までの時間が短縮され、申請者が速やかに介護サービスを利用できる。					
実施イメージ図	訪問調査システムを活用した認定調査  速やかな要介護認定  介護サービスの利用 					
効果指標	・要介護認定申請から認定までに要する平均日数：現状値35.1日（令和5年度）⇒目標値33日（令和8年度） ・要介護認定申請から訪問調査票作成に要する日数：現状値17.7日（令和5年度）⇒目標値15日（令和8年度）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
				導入	運用	令和7年度

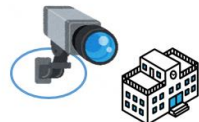
4	eスポーツの機会創出	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	地域振興課	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・eスポーツ（電子機器を使用した娯楽、競技、スポーツ全般）の機会創出を目指す。 ・国際交流や、教育機関との連携によるIT人材育成等の観点も見据え、eスポーツを通じた関係人口の拡大を図る。 ・将来的には高齢者や障がい者等にeスポーツを体験する機会を提供することで裾野の拡大を図る。 【取組】 ・市が導入するマルチタスク車両にeスポーツ機器を搭載し、会場に出向き市民のeスポーツ体験を実施する。 ・今後策定予定の安来市スポーツ推進計画にeスポーツに関する取組を新たに盛り込む。 ・関係機関との連携により継続的な事業実施に向け体制の構築を検討する。 ・国民スポーツ大会に併せ「全国都道府県対抗eスポーツ選手権」が開催されている。 【現状】 ・令和5年度：eスポーツ普及イベントを一般社団法人島根県eスポーツ連合協力のもと11月19日に安来市総合文化ホール アルテピアで開催した。 ・国の計画等を参考に今後策定する安来市スポーツ推進計画に「eスポーツ」に関する取組を新たに盛り込む。					
期待される効果	・eスポーツイベントが開催されることで、新たな交流の場ができ、地域活性化につながる。 ・高齢者等の通いの場などでeスポーツを行うことで、健康増進や身体的・認知的フレイル予防（介護予防、認知症予防等）につながる。 ・友好交流都市となった台湾新北市新店区（および他都市）との交流ツールとしての活用が期待できる。 ・企業等の福祉厚生事業の一つとして活用することができる。					
実施イメージ図	新たな人の流れ eスポーツを通じ新たな交流 健康増進 身体的・認知的フレイル予防 eスポーツの 機会体験提供 若年者と高齢者の世代間交流促進 教育機関との連携による IT人材育成					
効果指標	・eスポーツの関係人口拡大・国際交流等を目的としたイベントの開催：令和8年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		検討 イベント開催	実施			令和5年度

5	母子健康情報アプリを活用した子育て支援	総合戦略	【関連するSDGsの取組】			
担当部署	子ども未来課		3すべての人に健康と福祉を 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・子育て世代への効果的な情報提供を目的として、母子健康手帳の記録をデジタル化し、一人ひとりに最適な情報を配信する母子健康情報アプリを導入する。 ・機能としては、子育て教室・イベント等のオンライン予約や小児予防接種のスケジュールリング、リマインド、成長記録の家族内共有等、総合的な支援を目指す。 【取組】 ・各種届出等（妊娠届、乳幼児健診等）の際にアプリのダウンロードを促し、利用者拡大の取組を進める。 ・アプリ導入後、一定期間ごとにアンケートを実施し、運用改善、機能追加を検討する。 ・子育て情報配信の一元化、市の子育てに関する情報のアプリへの集約を検討する。 【現状】 ・令和5年度：母子健康情報アプリを導入し、運用を開始した。					
期待される効果	・対象児の年齢・月齢を絞り込んだ効果的な情報を提供することができる。 ・予防接種のスケジュールリング・リマインドにより、接種もれを予防することができる。 ・子育て支援教室・イベントの案内・予約機能により、情報収集・電話予約の負担を軽減することができる。 ・成長記録の共有機能により、夫婦・家族の子育て参加を促すことが期待できる。					
実施イメージ図	母子健康情報アプリの導入  効果的な情報提供 総合的な支援 ・子育て教室・イベント等のオンライン予約 ・小児予防接種のスケジュールリングおよびリマインド ・成長記録の家族内共有 等					
効果指標	・アプリ登録者数：現状値89人（令和4年度末）⇒目標値500人（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		導入・運用	運用			令和5年度

6	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施	【関連するSDGsの取組】			
担当部署	子ども未来課	3 3			

7	子どもの可能性を引き出すICT活用教育の推進	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	学校教育課	4質の高い教育をみんなに 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう				
安来市総合計画における基本施策分野	子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」をより一体的に充実させるために教育コンテンツやアプリケーションの導入検討および教職員全体のICT活用能力の向上を図る。 【取組】 ・ICT支援員等のサポートにより、教育コンテンツやアプリケーションの導入および活用方法を検討する。 ・教員のICT活用能力の向上に向けた研修を充実させる。 【現状】 ・令和5年度:「やすぎの学力育成プロジェクト」の研究校において学力向上の取組の一環としてAIドリルを導入した該当学年の学力の経年変化を調査している。					
期待される効果	・自分に適した学び方を身に付け、他者と協働的に学ぶことで、子どもたちの学びがより深まることが期待できる。 ・教員のICT活用能力の向上や学習履歴やデータを活用することで教員の負担を軽減することができる。 ・児童・生徒の個々の状況に対応した教育コンテンツを柔軟に選択することで、児童・生徒の学習レベルに適した指導が可能となる。					
実施イメージ図	児童・生徒の 学習レベルに適した指導 教育コンテンツや アプリケーションの導入検討 教職員の ICT活用能力の向上 教員の負担軽減					
効果指標	・全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙:授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいますか）肯定的な回答割合:現状値 小学校77.5%・中学校81.5%（令和4年度末）⇒目標値 小学校90%・中学校90%（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	試験導入・検討				導入・検討・見直し	適宜

8	家庭のICT学習環境の向上	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	学校教育課	1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう				
安来市総合計画における基本施策分野	子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・1人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の実施が可能となるよう、Wi-Fi環境のない家庭へのサポートを行う。 【取組】 ・家庭学習等ができるようWi-Fi環境のない家庭へのモバイルルータの貸し出しを行う。 【現状】 ・令和5年度:持ち帰り学習を実施する小中学校に通うWi-Fi環境がない児童・生徒の家庭へモバイルルータの貸し出しを実施している。					
期待される効果	・家庭学習の質の向上と学習機会を平等化することができる。 ・学校に通うことができない子どもたちの学習機会を確保することができる。					
実施イメージ図	Wi-Fi環境のない家庭へのサポート 1人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の実施 家庭学習の質の向上 学習機会の平等化 PC・タブレットなどのICT機器の学習での活用					
効果指標	・全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙：学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）1日当たりどれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか（遊びなどの目的に使う時間は除く）30分以上の回答割合）：現状値 小学校40.8%・中学校36.4%（令和4年度末）⇒目標値 小学校60%・中学校40%（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	機器導入	運用・推進	運用・見直し			適宜

9	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	防災課・総務課	9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	防災・防犯					
施策内容	【施策概要】 ・河川等における水害対策および市民の防災意識向上を目的として、水位監視カメラの設置を進める。 ・市民の不安解消および子どもの安全安心の確保に向け、市内小中学校に防犯カメラの設置を進める。 【取組】 【河川の水位監視カメラ】 ・市独自の水位監視カメラを頻繁に越水する箇所に新たに設置することで、効果的な水害対策を実施する。 ・新規設置と並行し、市民への周知・配信手段拡大に向けた取組（新規視聴環境の整備）を検討する。 【防犯カメラ】 ・公共施設へ防犯カメラの設置を拡大する。 ・防犯上、必要とされる場所への新規カメラの設置を検討する。 ・既存カメラの更新や修繕を実施する。 【現状】 【河川の水位監視カメラ】 ・令和5年度：水位監視カメラの候補地を関係部署および当該地の期成同盟会と協議し、設置する。 ・令和5年度：夜間におけるカメラの配信、住民に対する映像の提供手段について検証・協議している。 【防犯カメラ】 ・令和5年度：市管理の防犯カメラを交流センター・小中学校・消防団車庫・観光施設等の公共施設に73台設置している。					
期待される効果	・河川の水位上昇を早期に把握することで、住民避難や担当部署による水防活動・水害対策の実施につながる。 ・水位監視カメラの設置により、河川の水位上昇や道路の冠水状況を情報提供することで、市民の防災意識の向上にも効果が期待できる。 ・防犯カメラの設置により、犯罪発生を抑止効果、また被疑者検挙につながる情報・証拠としての効果、市民への安心感を与える効果が期待できる。					
実施イメージ図	効果的な水害対策 水位監視カメラの設置  情報収集手段の多角化  公共施設への防犯カメラの設置拡大 子どもの安全安心の確保  市民への安心感 					
効果指標	・河川の水位監視カメラの設置箇所：1箇所（年間） ・新規防犯カメラの設置数：1台（年間）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	河川の水位監視カメラ	試験導入	運用・利用拡大			令和5年度
	防犯カメラ	運用・利用拡大				適宜

IO	防災連絡・庁内共有手段の強化（備蓄・在庫管理システム）		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	防災課		9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	防災・防犯					
施策内容	【施策概要】 ・庁内での災害時における情報共有の円滑化として、防災における内部共有ツールを活用する。 ・備蓄在庫管理システムを活用し、備蓄物資（名称、数量、期限、写真等）を登録・管理し、物資を適正管理する。 【取組】 【防災連絡・共有手段の強化】 ・庁舎内および島根県での統一の災害時連絡票の運用や効果的活用体制構築、統一の災害時連絡票に係る運用方法を定める。 ・災害時を想定した情報共有に関する訓練の実施、情報共有時間短縮の取組を実施する。 【備蓄在庫管理システム】 ・備蓄在庫管理システムの導入・運用および物資の適正管理に向けた活用体制を整備する。 【現状】 【防災連絡・共有手段の強化】 ・令和5年度：災害時における情報共有を円滑化するための庁内共有フォルダを作成した。 ・令和5年度：庁舎内（防災課、消防署、土木建設課、農林整備課）および島根県（広瀬土木事業所）で統一の災害時連絡票を作成した。 ・令和5年度：災害対応を迅速に行うために定期的な連絡会議を開催している。 【備蓄在庫管理システム】 ・令和5年度：備蓄在庫管理システムを導入した。					
期待される効果	・庁舎内での連絡用紙の統一化により効率的かつ円滑な被害状況の把握・共有をすることができる。 ・備蓄在庫管理システムの活用により、備蓄物資の登録・管理について、在庫管理の効率化、担当者の異動に伴う管理の煩雑化を防止することができる。					
実施イメージ図	災害時における 情報共有の円滑化 防災における 内部共有ツールの活用  関係機関との 情報共有 円滑な被害状況の把握・共有 在庫管理の効率化 備蓄管理用クラウドサービス活用  備蓄物資の 登録・管理					
効果指標	・備蓄管理用のクラウド管理サービス導入・運用：令和5年度 ・災害時情報共有に係る訓練等の実施：1回（年間）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		運用	運用・利用拡大			令和5年度

II	デジタル技術を活用した消防業務の効率化		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	消防本部		9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	防災・防犯					
施策内容	【施策概要】 ・タブレット端末やアプリを活用することで災害、火災、救助、救急活動の正確な情報共有や活動プロセスの可視化を行う。 【取組】 ・タブレット端末を活用し災害情報の送受信など情報の共有化を図る。 ・消防団員への出動指令・現場情報共有、出動報告等管理アプリケーションツールを導入する。 ・災害、火災、救助、救急活動中などの情報共有ツールを活用する。 【現状】 ・令和5年度：災害対応時の現場からスマートフォンで情報提供している。 ・令和5年度：メールでの消防団員への出動通知、事務連絡を実施している。					
期待される効果	・関係機関と正確かつ迅速に情報共有することで、活動プロセスの可視化により業務効率化を図り、災害対応の強化につながる。					
実施イメージ図	【タブレットを活用した災害情報の共有化】 タブレット活用・情報共有 【消防団員デジタル化アプリの活用】 メールでの出動通知・事務連絡 【情報共有アプリの活用】 救助・救急活動の正確な情報共有					
効果指標	・消防団員用デジタル化アプリの令和7年度からの導入に向け検討 ・病院との情報共有をするために、専用アプリを仮運用し、本運用に向け検討：令和6年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
年次計画	タブレットを活用した災害情報の共有化	運用				令和5年度
	消防団員デジタル化アプリの活用	試験	検討	導入	運用	令和7年度
	情報共有アプリの活用	検討				適宜

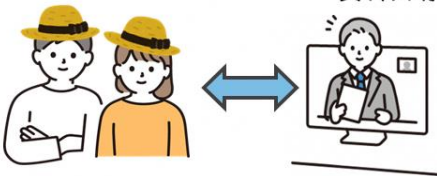
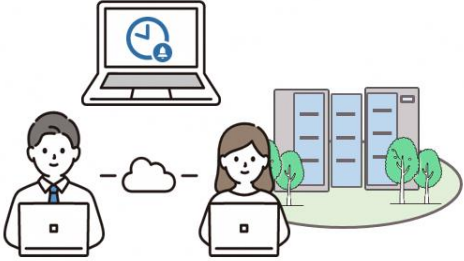
12	企業誘致と定住促進を兼ねたサテライトオフィス等整備	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	やすぎ暮らし推進課	   				
安来市総合計画における基本施策分野	産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 - 産業の振興・企業誘致に向けて、コワーキングスペースやサテライトオフィスの設置を推進する。 - テレワークやWeb会議など働き方の新しいスタイルが定着しており、定住推進を兼ねたワーケーション・サテライトオフィスとしての利用者を市に呼び込むための環境を整備する。 【取組】 - 補助制度を設け、民間のサテライトオフィスの整備を支援する。 - サテライトオフィスの整備と並行して、利用者拡大や幅広い周知のためのプロモーションを検討する。 【現状】 - 令和5年度：補助制度を設け、サテライトオフィスの整備を進めている。 - 令和5年度：IT企業の誘致のための具体的誘致方法を検討している。 - 令和5年度：市のお試しサテライトオフィスを開設した。					
期待される効果	- IT企業を中心とした企業誘致を推進し、女性や若者の就労ニーズを満たす多様な雇用の創出と移住定住につながる。 - サテライトオフィスの整備により、市外から新たな業種や人材が入ってくること、産業振興や地域課題の解決、地域の活性化が期待できる。					
実施イメージ図	コワーキングスペース サテライトオフィスの設置  産業振興や地域課題の解決 地域の活性化  利用者、交流人口の拡大  IT企業を中心とした 企業誘致を推進  多様な雇用の創出と 移住定住 					
効果指標	- IT企業の誘致数（累計）：現状値0社（令和4年度末）⇒目標値2社（令和7年度末） - サテライトオフィスを利用する企業数（累計）：現状値0社（令和4年度末）⇒目標値6社（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		環境整備	地域活性化に向けたプロモーション等			令和5年度

13	官民協働に向けたオープンデータ拡充	【関連するSDGsの取組】 8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
担当部署	政策企画課					
安来市総合計画における基本施策分野	産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 ・オープンデータを拡充し、市民や企業が必要としている情報を提供する。 【取組】 ・自治体標準オープンデータセット(国が推奨するデータ等)を参考に積極的にデータの公開を行う。 【現状】 ・令和5年度:市ホームページにオープンデータカタログサイト(外部サイト:島根県オープンデータカタログサイト)を掲載し、適宜更新している。					
期待される効果	・市が収集したデータを市民や企業が活用できるようにすることで、情報入手・処理コストの負担を軽減することができる。 ・広くデータを公開することで、市民等の利便性を向上させる発想や新たなサービスの創出が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	・オープンデータのダウンロード件数:現状値2,700件(月平均:令和4年度末)⇒目標値2,700件(月平均:令和7年度末)					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	実施					適宜

14	デジタル技術の活用による観光振興	総合戦略	【関連するSDGsの取組】			
担当部署	観光振興課					
安来市総合計画における基本施策分野	産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 ・観光地や観光施設の魅力を届けるプロモーションツールとして、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）、プロジェクションマッピングといったデジタル技術を活用する。 ・観光の振興と交流人口の拡大に向け、効果的な外国人観光客受け入れ環境の整備とともに、デジタルサイネージを活用した多言語での観光情報発信を行う。 【取組】 ・デジタル技術を活用した体験コンテンツの充実に向け、コンテンツの選定を行う。 ・デジタル技術による体験コンテンツの運用とプロモーションを継続的に実施する体制を整備する。 ・インバウンド観光客の拡大に向け、観光案内情報をより分かりやすく提供するデジタルサイネージの導入検討を行う。 ・データの更新に係る作業体制改善、更新環境・体制の仕組み作り、データ作成時間の削減の取組を実施する。 【現状】 ・令和5年度：デジタル技術コンテンツを活用したプロモーションツール（AR）について検討している。 ・令和5年度：安来駅情報コーナーのデジタルサイネージで、安来市内をはじめとした島根県内等の観光情報、また風景写真を発信している。					
期待される効果	・VRやAR等の最新技術を活用し、観光地の魅力や雰囲気を効果的に届けることができ、観光客の満足度向上が期待できる。 ・観光地の情報インフラの整備とあわせて構築することで、更にスムーズかつ快適な観光体験をサポートし、観光客の利便性向上が期待できる。 ・デジタルサイネージを活用して多言語で観光情報を発信することで案内スタッフの負担軽減が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	・観光入込客数：現状値100万人（令和4年度末）⇒目標値150万人（令和7年度末） ・宿泊者数：現状値31,324人（令和4年度末）⇒目標値36,000人（令和7年度末） ・外国人宿泊者数：現状値76人（令和4年度末）⇒目標値1,000人（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	VR、AR等の活用	検討		導入	運用	令和7年度
	多言語での情報発信	検討		導入	運用	令和7年度

15	スマート農業の推進	総合戦略	【関連するSDGsの取組】			
担当部署	農林整備課		8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任つかう責任			
安来市総合計画における基本施策分野	産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 ・カメラやセンサーをはじめとするICT設備を活用した農業用施設や農地のモニタリングを推進する。 ・島根県と連携を図りながら、スマート農業に必要な情報通信施設の整備を行う。 【取組】 ・市内集落営農法人等でスマート農業関連設備を整備する。 ・水利施設の監視、水田の水位調整の遠方操作、有害鳥獣の罠センサーについて、補助事業を活用した導入を検討する。 【現状】 ・令和3・4年度:GNSS基地局を整備し、GPS位置情報を使用したトラクター自動操舵システムを導入した。 (R3年度:6台、R4年度:1台) ・令和5年度:島根県と連携して、スマート農業に必要な情報通信施設の計画策定および整備を検討している。					
期待される効果	・ICT等の活用による農作業の省力化・負担軽減により、営農の継続や新たな担い手の確保が期待できる。 ・技術の継承、生産品の高品質化による所得向上が期待できる。					
実施イメージ図	ICT等の活用による農作業の省力化・負担軽減 水位計やカメラによる農地のモニタリング 農業用施設の確認 自動操舵による省力化・負担軽減 GPS 作業の省力化・負担軽減 営農の継続や新たな担い手の確保					
効果指標	・計画(※)策定中のスマート農業関連設備の試行・運用:令和7年度 ※安来地区農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)計画					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	自動操舵システム	計画策定※	検討・試行	運用		令和7年度

16	林業DXの推進	総合戦略	【関連するSDGsの取組】			
担当部署	農林振興課		8 働きがいも経済成長も	9 産業と地域振興の基盤をつくらう	11 住み続けられるまちづくりを	15 陸の豊かさも守ろう
安来市総合計画における基本施策分野	産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 ・航空レーザー計測などのリモートセンシング技術を活用して、森林の地形データや資源量データを収集、解析して林業事業体等との共有・活用を図る。 【取組】 ・林業DXによる森林所有者の経済的負担軽減、収益性向上等に向けた取組を検討する。 ・林業・木材産業のデジタル・バリューチェーンの検討・試行を実施し、林業デジタル生産管理システムの構築と現場実装を検討する。 【現状】 ・令和5年度：市内全域の森林における航空レーザ計測および森林資源解析による森林の基礎情報の取得や、県が設定した循環型林業拠点団地における路網整備や施業計画策定に活かすための高精度UAVレーザ計測および森林資源解析を実施した。 ・令和5年度：航空レーザ計測および森林資源解析の成果に基づいた森林ゾーニング（森林の持つ様々な機能を十分に発揮させるための森林区分）適正化を実施した。 ・令和5年度：デジタル化された森林情報を原木生産に活用するための生産管理システムの構築を検討している。					
期待される効果	・デジタル化された森林情報の活用により、森林経営の効率化と、原木生産の生産性の向上が期待できる。 ・デジタル化による労務軽減や効率化等により、伐採や再造林の低コスト化につなげ、森林所有者の収益増加や再造林の負担軽減が期待できる。 ・将来的に林業・木材産業のサプライチェーンをデジタルデータで結び、林業・木材産業の高付加価値化が期待できる。 ・路網整備計画や施業計画の策定、森林調査や森林経営管理の効率化・省力化が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	・森林航空レーザー計測による計測データの利用団体数：現状値0団体（令和4年度末）⇒目標値5団体（令和7年度末） ・施業計画立案労務の低減率：現状値0％/ha（令和4年度末）⇒目標値20％/ha（令和7年度末） ・原木生産量増加率：現状値0％/年（令和4年度末）⇒目標値70％/年（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		導入	環境整備	運用		令和5年度

17	オンラインによる就農相談の実施	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	農林振興課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 ・相談しやすい環境を提供するため、インターネット、ICTツールを活用したオンライン就農相談を実施する。 ・就農相談では資料共有や提示が必要となるため、その機能を備え、相談内容がイメージしやすいオンライン相談環境を整備する。 【取組】 ・Web会議ツールを活用し、就農相談に必要な資料共有・提示のほか、面談形式での相談対応を行う。 ・就農（および移住定住）希望者に対して、相談内容がイメージしやすいオンライン相談環境を提供する。 【現状】 令和5年度：遠隔地の就農（および移住定住）希望者の就農相談を行っている。 令和5年度：農業の担い手確保のため、電話やメール、全国的なイベントとしての就農相談会を実施する。（現地へ出張またはイベント主催者が用意したWeb相談システムにて実施。） 令和5年度：Web会議ツールを活用した遠隔地の就農（および移住定住）希望者に内容がイメージしやすい相談対応環境を整備した。					
期待される効果	・就農（および移住定住）希望者が距離に関係なくどこからでも、市の担当者と就農準備や農業生産活動、農家生活などに関する相談をすることができる。 ・画像、資料を掲示しながら就農相談できるオンライン相談システムがあることで、相談内容がイメージしやすく、日程調整や訪問の負担を軽減することができる。 ・就農相談会場への移動や場所確保の解消により、交通費・会場費等のコストを削減することができる。					
実施イメージ図	インターネット、ICTツールを活用した オンライン就農相談 資料共有・提示  オンライン相談環境 面談形式での 相談対応 日程調整、訪問負担の減少  交通費・会場費等のコスト削減					
効果指標	・オンライン相談に参加した就農検討者・移住者：現状値1人（令和4年度末）⇒目標値8人（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	運用					適宜

18	公共施設等におけるWi-Fi環境の改善	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・スマートフォンやタブレット端末などの無線LANで利用可能な端末向けに整備している公共施設等におけるWi-Fi接続環境の改善を図る。 【取組】 ・災害時や観光情報発信時にWi-Fiに正しく接続し、幅広く利用できるように周知する。 ・Wi-Fi環境の拡充に向けたスポットの追加を検討する。 ・公共施設等に対して、利用者の利便性向上を目的としたWi-Fi環境の整備を促す。 【現状】 ・令和5年度：市内の交流センターや学校、観光施設など約80ヶ所の公共施設にWi-Fi環境を整備している。 ・令和5年度：Wi-Fi環境の拡充に向け、新たなスポットの追加を検討している。					
期待される効果	・市民や観光客の利便性の向上が期待できる。 ・避難所や公共施設等に整備することで、災害時の安否確認や情報収集等への活用が期待できる。					
実施イメージ図	Wi-Fi環境の整備による 利便性向上  市民や観光客の利便性向上 モバイル端末による Wi-Fi接続  避難所や公共施設 災害時の安否確認 情報収集等に活用					
効果指標	・Wi-Fiに接続できるスポットの追加：1箇所（令和5年度～令和7年度の3年間）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	運用	運用・利用拡大				適宜

19	オンライン活用による移住定住の推進		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	やすぎ暮らし推進課		8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・移住定住希望者が相談しやすい環境を提供するため、ICTツールを活用したリモートでの移住定住相談、オンラインを活用した相談予約を実施する。 【取組】 ・移住定住希望者が気軽に問い合わせができるように、市のAIチャットボット等と連携を検討し、移住に関する基本的な情報や回答を提供する。 【現状】 ・令和5年度：移住定住希望者に対しては、市の担当者と直接対話する機会を設けるための移住セミナーを定期開催している。 ・令和5年度：定住サイトで移住に関するWeb相談を予約できるように整備している。					
期待される効果	・窓口に来られない移住定住希望者に向けて手軽な相談の機会を提供することで、移住定住者の増加が期待できる。					
実施イメージ図	ICTツールを活用した リモートでの移住定住相談 オンライン 相談予約 手軽な相談の 機会を提供 安来市 安来で暮らしたい（定住支援） AIチャットボット との連携 気軽に問合せ可能 即座に回答提供 移住に関する 情報発信 やすぎ暮らし 安来市定住支援サイト 移住定住者の増加					
効果指標	・相談窓口を通じた移住者数：現状値38人（年間：令和4年度末）⇒目標値100人（年間：令和7年度末） ・移住に関する市のAIチャットボット等、他サービスとの連携検討：令和5年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	環境整備	運用				適宜

20	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	土木建設課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 13気候変動に具体的な対策を				
安来市総合計画における基本施策分野	都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・インフラ設備管理においてスマートフォン等の情報端末を活用した管理を行い、点検結果のデータベース化を検討する。 ・中海沿岸に配置されている排水樋門の管理業務において、高潮発生時に各排水門の操作員への連絡を自動化 ・土木建設課の窓口における道路台帳の閲覧を紙媒体からタッチパネル式モニターにすることによる窓口業務の負担軽減 【取組】 ・情報端末を活用した点検支援ツールを導入し、インフラ設備のデータベース化・拡充を行う。 ・各種データベースの運用を行う。（島根県公共施設維持管理システム、全国道路施設点検データベース、照明灯事業管理クラウドシステム） ・樋門設備管理において、一斉架電システム（メール評価型自動音声架電システム）を導入する。 ・橋梁台帳管理において、窓口用タッチパネル式の道路台帳システムを導入する。 【現状】 ・令和4年度：橋梁点検用タブレットと点検支援ツールの試験施工を実施した。 ・令和5年度：類似の点検支援ツール及び複数の一斉架電システムの試験施工を実施した。 ・令和6年4月に土木建設課の窓口を導入。					
期待される効果	・情報端末活用によりデータの閲覧や活用が容易となることで、効率的な庁内共有やインフラ管理が可能となる。 ・データ分析に基づく予防保全により、故障や損傷のリスクを予測、予防的メンテナンスを実施することで、設備の寿命を延ばし、修理コスト等の削減が期待できる。 ・現場において撮影・報告が完結し、情報をリアルタイムで共有でき、事務所内での業務改善効果が期待できる。 ・高潮発生時の電話連絡が迅速かつ確実に通報でき、操作対応をいち早く開始することが可能となる。 ・電話連絡にかかる職員の負担軽減及びコスト削減が期待できる。 ・窓口対応の負担軽減やペーパーレス化の費用削減・スペース削減が期待できる。					
実施イメージ図	情報端末を活用したインフラ管理 一斉架電システムの活用 受信メールを設定ルールを元に自動で音声架電を行う 一括・自動 迅速かつ確実に 市役所 操作員 インフラ管理における情報端末活用 点検結果データベース化 撮影・報告 事務所内業務改善 リアルタイム共有 市役所 脱属人的な業務環境の整備 OK OK 窓口用の道路台帳システムの導入					
効果指標	・情報端末活用による橋梁点検の直営化：300橋（令和6～10年度） ・情報端末活用による通常点検や災害時の状況確認・報告体制の構築：令和6～7年度 ・インフラ設備のデータベース化拡充（道路管理・道路付属物〔照明灯・標識・道路反射鏡〕）：登録箇所数 700箇所（令和6～10年度） ・一斉架電システムの導入・運用による職員の負担軽減及びコスト削減：令和6年度 ・窓口対応の時間短縮・負担軽減及び道路台帳製本代：約1,000,000円／年の費用削減					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
情報端末を活用したインフラ管理		検討	導入	運用・利用拡大		令和6年度
一斉架電システムの活用		検討	導入・運用	運用		令和6年度
窓口用の道路台帳システムの導入		検討	導入・運用			令和6年度

21	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	環境政策課	7	8	9	12	13
安来市総合計画における基本施策分野	自然・環境保全					
施策内容	【施策概要】 ・ごみの分別検索についてのAIチャットボット対応等により利便性を高める。 ・LINE等のSNSによる「粗大ごみ収集申込」「分別自動応答機能」「収集日通知機能」に関するシステム等の既存アプリとの比較検討を進める。 【取組】 ・AIチャットボットで正確な回答ができるように登録内容の随時更新・運用を行う。 ・広報紙、どじょこテレビ、市ホームページ等を活用した市民への周知拡大を実施する。 ・令和6年度分別収集カレンダーへの掲載、周知拡大を予定している。分別の手引き更新に合わせ、内容の整理・拡充を進める。 【現状】 令和5年度：スマートフォンやタブレットなどのインターネット端末で、地区と自治会名を選択すると、ごみの収集日や分別種類が一目で簡単に確認できるアプリ（5374.jp）を導入している。 令和5年度：市ホームページに、ごみ収集・分別専用のごみチャットボット（ごみの分別ガイド）を導入した。（参考：施策43 AIの利用③AIチャットボット） 令和5年度：安来市ごみ分別の手引き、広報紙、どじょこテレビ、市ホームページ等を活用した情報発信を実施している。					
期待される効果	・ごみの分別方法やごみ収集日が手元で簡単に分かり、市民の利便性向上につながる。 ・収集作業時のごみ取り残し数の減少、ごみの種類に応じた適切な分別およびリサイクルの推進へとつながる。 ・正しく分かりやすいごみ分別情報を提供することで、市民に正しい分別をして廃棄物を排出する習慣を身につけてもらうことができる。					
実施イメージ図						
効果指標	・ごみチャットボットの利用件数：月あたり35件（令和7年度）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		環境整備	運用・利用拡大			令和5年度

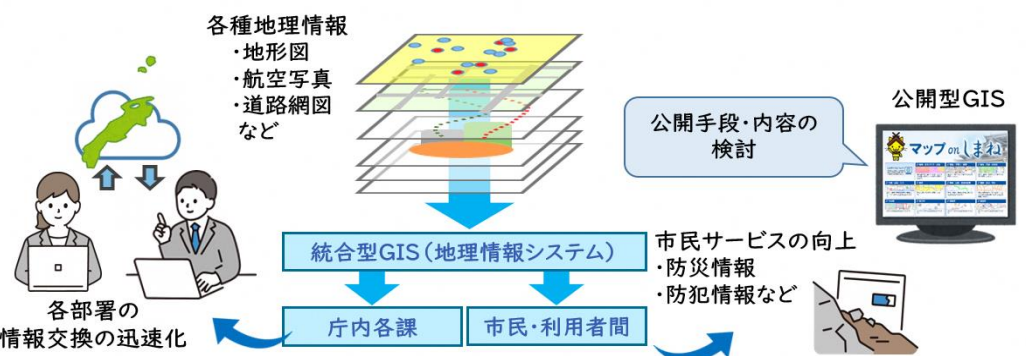
22	SNS等活用による情報発信強化	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	秘書広報課	9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・スマートフォン利用者が増えていることを踏まえ、最適な市政情報発信のためのアプリケーション・サービスの新規公式アカウントを必要に応じて取得する。 【取組】 ・利用者数が増加し、認知度が高くなっているSNS等を適宜把握し、新規公式アカウントを取得するか検討する。 ・SNS等の各種配信ツール利用を継続実施し、分かりやすい情報を発信できるよう継続的な取組を実施する。 【現状】 ・令和5年度：SNS（X、Instagram、Facebook、LINE、YouTube）の公式アカウントを取得し、情報発信している。（X、Facebook、LINEでは主に安来市の市政情報や防災情報、イベント情報などを発信）（Instagramでは、主にまちの自然や歴史、伝統、文化、ふるさと納税の情報等を写真画像を通して発信。）（YouTubeでは、主にシティプロモーション動画や、企業誘致PR動画を発信。）					
期待される効果	・情報発信手段の多角化・強化が期待できる。 ・他地域を含む多くの人に情報を発信することで、地域の活性化が期待できる。 ・移住定住者希望者に対し有益な情報を提供することで移住定住者増加が期待できる。					
実施イメージ図	市内外の人へ広く情報を発信 					
効果指標	・Xのフォロワー数：現状値947人（令和4年度末）⇒目標値1,200人（令和7年度末） ・Instagramのフォロワー数：現状値1,944人（令和4年度末）⇒目標値2,800人（令和7年度末） ・Facebookのフォロワー数：現状値890人（令和4年度末）⇒目標値1,000人（令和7年度末） ・LINEの友だち数：現状値585人（令和4年度末）⇒目標値1,000人（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		運用・見直し				適宜

23	議会発信情報の拡充	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	議会事務局	9産業と技術革新の基盤をつくらう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・市民が更に身近に参加しやすい議会運営を行うため、ICT機器等を導入・活用し、議会情報発信の拡充を行う。 【取組】 ・定例会議の中継放送・配信を実施する。 ・予算決算委員会の中継放送・配信を検討する。 ・各種SNSサービスによる活用性検討を行い、市民が議会資料を閲覧しやすい環境を整備する。 ・公開可能な議会資料の精査、拡充を検討する。 【現状】 ・令和5年度：議会一般質問（6月・9月・12月・3月定例会議）、会派代表質問（3月定例会・市長選挙後最初の定例会議）のYouTube生配信および録画配信を実施している。 ・令和5年度：本会議の会議録の検索システムを導入している。 ・令和5年度：議会情報の定例会議初日・最終日の配信について拡充を検討している。 ・令和5年度：予算決算委員会の配信、会議録の公開を検討している。					
期待される効果	・積極的な市民へ向けた議会の情報公開により、広報広聴機会の創出へとつながる。 ・市民に議会への関心を持ってもらうことで、民意を反映したよりよい議会へとつながる。					
実施イメージ図						
効果指標	・議会運営委員会、広報広聴委員会との議会・資料の公開に向けた施策検討体制（ワーキング等）の構築・検討：令和6年度 ・中継放送、配信項目の拡充と市の公式SNSでの情報発信拡充の検討：令和6年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	配信済	検討	適宜公開・配信	実施		令和6年度

24	ペーパーレス議会・会議の実現	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	議会事務局・総務課	9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 - 市議会および庁舎内会議の資料のペーパーレス化を図るため、タブレット等の情報端末の導入を検討する。 【取組】 - 市議会や会議において、タブレット端末で資料を閲覧できるように環境を整備する。 - 参加者のデジタルスキル格差を配慮するため、タブレット端末の操作研修を実施する。 【現状】 - 令和5年度：ペーパーレス議会および会議導入の実現に向け、方向性、導入方法、どのような形を目指すかについて検討を実施している。					
期待される効果	ペーパーレス化により、議会等資料の印刷経費や人件費の削減、資料の保管スペース、保管コストを削減することができる。 ・資料の差し替えや人数変更に対応できるため、利便性向上や費用削減が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	・議会運営委員会メンバーを交えた議会や会議資料の公開に向けた施策検討体制（ワーキング等）の構築・検討：令和6年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		検討		環境整備	運用	令和7年度

25	デジタル人材の育成	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	4質の高い教育を みんなに 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 10人や国の不平等を なくそう				
安来市総合計画に おける基本施策分野	参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・少子高齢化や行政ニーズの多様化に対応するため、市民の情報リテラシー向上を目的に最新のデジタル技術の活用に 向けた支援等を行う。併せて、市職員のデジタル人材としての育成を図る。 【取組】 ・最新のデジタル技術を活用する勉強会や将来社会で必要とされるスキルを習得する講座を市民向けに開催する。 ・高齢者等を対象としたスマホ教室を実施する。 ・高校魅力化コンソーシアムの取組などを通して高校と協働を図り、地域に貢献するデジタルイノベーション創出人材を育 成する。 ・職員研修を継続実施するとともに、本市のDXを牽引するDX推進リーダーを育成する。 【現状】 ・令和3・4年度：小学生向けのプログラミング教室を開催した。 ・令和4・5年度：デジタルデバイス対策として高齢者等を対象としたスマホ教室を実施した。 ・令和4年度：情報科学高校と協働し、生徒が作成したプログラムを搭載した人型ロボットPepperを市役所安来庁舎総 合案内に設置している。 ・令和4・5年度：DX推進に関する職員研修を実施した。					
期待される効果	・情報化社会に主体的に対応していく力を持った、デジタル人材を育成することができる。 ・市民の情報リテラシーが向上し、誰ひとり取り残さない仕組みを作ることができる。 ・市職員においては、日々進化するデジタル技術を学び、業務をさらに良いものに変革していく、DX推進思考を身に付け る意識を醸成することができる。					
実施イメージ図						
効果指標	・市民向け講座の開催（年間）：1回 ・職員研修の実施回数（年間）：1回					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	実施・見直し					適宜

26	出張行政サービスの実施（マルチタスク車両の活用）		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	DX推進課		9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・マルチタスク車両を導入し、市役所に行くことが困難な市民等の利便性向上を目的とした各種出張行政サービスを展開する。 【取組】 ・地域の交流センターや自治会の集会所等にマルチタスク車両を派遣し、様々な行政サービスを提供する。 ・提供するサービスとしては、マイナンバーカードの申請・交付事務、住民票や税証明等の証明書発行業務、各種相談業務、選挙時の期日前投票業務などを予定している。 【現状】 ・令和5年度：布部、比田、山佐交流センターを市出張所として設置している。 ・令和5年度：マルチタスク車両（ぐるっとYasugi号）を導入し、巡回サービス（証明書発行業務、マイナンバーカードの新規申請、なんでも相談など）を開始している。					
期待される効果	・市役所に行くことが困難な市民がマイナンバーカードの申請や受け取り、各種証明書の発行手続き、窓口相談を行うことが可能となり、利便性が向上する。 ・マルチタスク車両を活用し、行政サービスを提供することで、中山間地域の市民にも平等にサービスが提供でき、市民満足度の向上が期待できる。					
実施イメージ図	中山間地域 地域の交流センター 自治会の集会所等 市役所 住民票 マルチタスク車両による 行政サービス 提供サービス ・各種証明書発行業務 ・各種相談業務 ・マイナンバーカードの申請・交付業務 ・スマホ相談会 ・期日前投票業務 など					
効果指標	・提供するサービス数：3（令和5年度）、11（令和6年度）、15（令和7年度）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		導入	運用・利用拡大			令和5年度

27	統合型GIS（地理情報システム）の構築	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・地形図・航空写真・道路網図などの各種地理情報を庁内の各課業務や必要に応じて市民等に共有することができる統合型GISの構築を検討する。 【取組】 ・紙地図データや一覧表等の資料を整理し、GIS化する。 ・公開型GISについて、必要性や公開手段・内容について検討する。 【現状】 ・令和5年度：島根県統合型GIS（マップonしまね）の活用や市独自の統合型GIS構築について調査・検討した。					
期待される効果	・データの重複整備を防ぎ、コストを削減することができる。 ・各部署で迅速に情報交換することができるようになり、業務の効率化が期待できる。 ・市民から需要が高い防災・防犯情報をGISで公開することで、行政サービスの満足度向上が期待できる。					
実施イメージ図	各種地理情報 ・地形図 ・航空写真 ・道路網図 など 					
効果指標	・統合型GIS（庁内業務利用）の構築：令和6年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		検討	導入	運用・見直し		令和6年度

28	決裁・文書管理の電子化	【関連するSDGsの取組】 8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
担当部署	総務課					
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 - 行政文書を作成・管理するための電子決裁・文書管理システムを導入し、職員業務の効率化を図る。 【取組】 - 運用ルールや業務フローの見直し、導入体制について継続検討し、電子決裁・文書管理システムを導入する。 - 電子決裁・文書管理システム業務利用範囲の拡大を検討する。 【現状】 - 令和5年度：電子決裁・文書管理システムの導入に向けて、運用ルールや業務フローの見直しを検討している。					
期待される効果	- 職員業務の負担軽減、業務を効率化することができる。 - 文書管理システムにより、行政文書の所在把握、履歴管理や探索が容易になるといった管理業務の効率化のほか、保管文書の削減、テレワーク率の向上が期待できる。					
実施イメージ図	仕様等、情報提供依頼の実施 文書 受付 起案 電子決裁 登録 施行 保存 保管 公文書管理 移管 廃棄 管理業務の効率化 - 行政文書の所在把握 - 履歴管理 保管文書の削減					
効果指標	廃棄簿冊量：10,000kg（令和12年度）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		検討	導入	運用		令和6年度

29	Web会議環境の増強	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	総務課・情報管理課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・庁舎内外の各種打合せでWeb会議に参加または主催する機会が増加しており、Web会議が利用できる環境の拡充を検討する。 【取組】 ・Web会議用機器やブースの設置場所を検討し、効果的な利用体制を確立する。 ・Web会議用環境の庁舎内における適切な管理体制を構築する。 【現状】 ・令和4・5年度：各庁舎にWeb会議用端末配備、主催用アカウント、専用回線、テザリング用スマートフォンなどを配備し、Web会議環境を整備した。 ・令和5年度：Web会議環境について利用状況調査（機器数、必要機器の状況、利用会場等）を実施し、機器および施設の適正配置を検討した。					
期待される効果	・Web会議により現地に赴かずに会議が可能となり、移動時間とコストを削減することができる。 ・Web会議を使いやすくすることで場所（会場）にとらわれずに会議を開催できるため、準備時間を削減することができる。					
実施イメージ図	Web会議用機器や ブースの設置場所検討 移動時間とコストの削減 効率的 利用体制の確立 機器やブースの 設置場所検討 準備時間削減 庁内における適切な 管理体制構築 					
効果指標	・Web会議環境に対する庁内課題照会：年1回					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	継続して取組					適宜

30	だれひとり取り残さない窓口の構築（異動受付支援システム）	【関連するSDGsの取組】								
担当部署	市民課	9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを								
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項									
施策内容	【施策概要】 ・市民に分かりやすい片内窓口の実現に向けて書かない窓口と手続き案内システムを導入する。 ・職員が市民から個人情報や申請内容を聞き取り、必要情報をシステムへ入力することで、市民は署名するのみで手続きが完了し、手続きの簡易化と窓口の手続き時間の短縮を図る。 【取組】 ・市民の手続きに関する記入の負担や要する時間の削減に向けた窓口業務の洗い出しを実施する。 ・住民異動届や児童手当・特例給付 認定請求書等の対応手続きを拡充する。 ・窓口業務の在り方に関する検討や業務改革に向けた業務フローの見直しを実施する。 【現状】 令和5年度：住民サービスの向上や窓口業務の効率化の実現について検討した。 令和5年度：書かない窓口（異動受付支援システム）を導入し、異動に伴う手続きの効率化を図った。									
期待される効果	・職員の聞き取りにより申請書の作成が可能となり、市民の窓口の手続きの時間短縮、負担を軽減することができる。 ・職員の記載指導の時間短縮、処理の簡素化を期待できる。 ・手続き漏れを防ぐことができる。									
実施イメージ図										
効果指標	・転入届の操作に要する処理時間の短縮：現状値40分（令和4年度末）⇒目標値平均30分（令和5年度末）、平均20分（令和6年度末）、平均10分（令和7年度末） ・窓口の利用件数：目標値24,300件（令和5年度末）、23,000件（令和6年度末）、21,600件（令和7年度末）									
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度				
		導入	運用			令和5年度				

31	だれひとり取り残さない窓口の構築（証明書自動交付システム）	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	市民課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・安来庁舎に証明書自動交付システム（住民票の写しをはじめとする各種証明書の発行）端末を設置し、新型コロナウイルス感染症対策、マイナンバーカードの普及促進、職員負担の軽減等を図る。 【取組】 ・証明書自動交付システムの導入、各種証明書の自動交付機能について市民への周知・広報を強化する。 【現状】 令和5年度：市民サービスの向上や窓口業務の効率化の実現について検討した。 令和5年度：導入に向けた各種準備を実施し、証明書自動交付システムを導入した。 令和5年度：証明書自動交付機での発行手数料の引き下げを実施している。					
期待される効果	・窓口での待ち時間が短縮される。 ・証明書取得希望者の窓口の混雑が緩和され、職員はサポートが必要な市民に向けたサービス提供や証明書発行以外の業務を行うことで行政サービスの満足度向上が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	・庁舎内設置の証明書自動交付端末利用者数：1,300件（令和5年度末）、2,600件（令和6年度末）、4,000件（令和7年度末） ・コンビニ等での各種証明書の交付率：10%（令和5年度末）、15%（令和6年度末）、20%（令和7年度末） ・証明書自動交付システムへの誘導、周知に向けた方針決定：令和7年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		導入	運用			令和5年度

32	オンライン申請の拡充	総合戦略	【関連するSDGsの取組】			
担当部署	情報管理課		8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・庁内および市民からの各種申請、届出についてオンラインで申請・受付できる環境を整備する。 【取組】 ・オンライン申請対応数の拡大に向け、対応手続等の拡充に取り組む。 ・市民の認知度向上に向けて広報紙・市ホームページ・窓口案内による周知啓発を実施する。 【現状】 ・令和5年度:「ぴったりサービス」(国)、「しまね電子申請サービス」(島根県および市町村共同運用)を24時間利用できるように環境整備している。 ・オンライン申請の利用実績(参考) -ぴったりサービス:149人(利用数/令和4年度実績) -しまね電子申請サービス:2,029人(市民)、1,710人(庁内)(令和4年度実績) ・地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき51手続、図書館システム、eLTAX等、オンライン申請の拡充に向け整備を実施している。					
期待される効果	・市民が時間にかかわらず24時間いつでも、どこからでも申請することができ、行政サービスの満足度向上が期待できる。 ・オンライン化により事務処理を効率化し、職員負担軽減することができる。					
実施イメージ図						
効果指標	・地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき59手続のうち、本市で環境整備する全51手続のオンライン化:令和7年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	環境整備	運用・利用拡大				適宜

33	オンライン予約の拡充（公共施設予約システム）		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	DX推進課		8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 - 施設の利便性向上のため、パソコンやスマートフォン等から、インターネット経由で各施設の空き状況の確認や予約を行うことができる公共施設予約システムの拡充を進める。 【取組】 - 予約システムの対象メニューの拡充を行う。 - 市民のシステム利用促進、認知度向上に向け、広報紙・市SNSによる更なる周知を実施する。 【現状】 - 令和4・5年度：公共施設予約システムを導入し、各施設で運用している [公共施設予約システム導入施設（令和5年11月時点）] -施設：3箇所（十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、伯太保健センター） -相談等：6メニュー（国民年金相談、市立病院検診・ドック3種類、消費生活相談、健診（検診）予約、マイナンバーカード休日窓口事前予約）					
期待される効果	- 窓口へ電話をしなければならないといった負担や直接窓口を訪問する時間を削減することができ、サービス・利便性の向上につながる。 - 煩雑な予約管理の解消など、職員の事務負担軽減につながる。					
実施イメージ図						
効果指標	対象メニューの拡充：1つ以上（令和5年度～令和7年度の各年度）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	導入	運用・利用拡大				適宜

34	情報システムの標準化・共通化	【関連するSDGsの取組】 8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
担当部署	情報管理課					
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・国の方針に示された目標時期である令和7年度末を目途とし、基幹業務（20業務）について国の策定する標準仕様に準拠したシステムおよび「ガバメントクラウド」へ移行する。 【取組】 ・ガバメントクラウドに対応したシステム構築、ガバメントクラウドへのリフト、シフトを行う。 ・標準化・共通化と並行した業務フロー・プロセスの見直しを行い、市役所業務の最適化を図る。 ・推進体制を整え、現行システムの調査やスケジュール策定を実施する。 【現状】 ・令和4年度：一部業務でFit&Gap分析(※)作業を実施した。 ・令和5年度：情報システム標準化検討委員会設置、システム標準化推進担当者会議を設置した。 ・令和5年度：全対象業務でのFit&Gap分析作業や移行計画策定、移行対象システムの整理を実施している。 ※Fit&Gap分析：現行システムと標準仕様に準拠した新システムの機能等の差異の比較分析					
期待される効果	・業務の効率化やサーバ運用管理の最適化が図られることで、必要な部分に人的資源を集中して行政サービスの質の向上が期待できる。 ・業務フローを見直すことで業務効率化が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	・開庁時間帯におけるシステム稼働率：99.9%以上（令和8年度）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	継続して取組			切替作業	継続利用	令和6年度

35	マイナンバーカードの普及促進		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	市民課		8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカードの交付率向上に向け、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、広報活動や着実な体制を整備・強化し、引き続き普及促進に取り組む。 【取組】 ・平日に来庁できない市民向けに休日窓口を開設し、マイナンバーカードの普及促進に向けて広報紙・市ホームページ・窓口案内等による周知啓発を継続実施する。 ・マイナンバーカードを活用した証明書自動交付システムや新たなサービス等との連携を推進する。 【現状】 ・令和5年度：12月末におけるマイナンバーカード交付率は85.67%である。 ・令和5年度：平日に来庁できない市民向けに休日窓口を開設し、行政告知放送・市ホームページで周知している。 ・令和5年度：マルチタスク車両を導入することで、マイナンバーカードの普及に向けた取組を実施した。（参考：施策25出張行政サービスの実施（マルチタスク車両の活用））					
期待される効果	・口座開設など民間のオンラインサービスでの利用や、オンラインでの行政手続き、市役所まで足を運ばなくても証明書を取得できるようになるといった利便性の向上が期待できる。 ・市の窓口業務の負担軽減や証明書交付事務コストを低減することができる。					
実施イメージ図	口座開設 オンラインによる各種本人確認 証明書取得 マイナンバーカード申請 休日窓口 市役所 オンラインでの各種行政手続き 交付率向上 安来市 マイナンバーカードについて 広報紙・市HP・窓口案内等による周知啓発					
効果指標	・マイナンバーカード申請率：100%（令和7年度末） ・マイナンバーカード交付率：90%（令和7年度末） ・マイナンバーカード申請について国の動向を踏まえた交付申請の促進、交付体制の充実見直し：令和7年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	継続して取組					適宜

36	マイナンバーカードの利用①図書館カードとして利用		【関連するSDGsの取組】				
担当部署	文化課		4 8 9 10 11				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項						
施策内容	【施策概要】 - 個人が携帯するカード類を減少させるため、令和5年度更改の図書館システムにおいて、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにする。 【取組】 - マイナンバーカードを図書館カードとして利用できることを市民へ継続的に周知し、普及に努める。 - 図書館利用カードの発行手続きの簡素化、マイナンバーカードの利用奨励を推進する。 【現状】 - 令和5年度：図書館システムの導入・運用を開始した。 - 令和5年度：利用者へ広報紙等で情報発信を実施した。						
期待される効果	- マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。 - 新規登録者への図書館利用カードの発行数が減少し、費用を削減することができる。						
実施イメージ図	マイナンバーカード 利用奨励 図書館利用 カード 発行数減少 マイナンバーカードを 図書館カードとして利用 予算削減 市民への継続した周知 周辺市町村での 広域利用 ワンカード化に対応した 施設の把握 広報紙等による 情報発信・周知の実施						
効果指標	- 図書館登録者のマイナンバーカード利用率：1％（令和7年度末） - マイナンバーカード利用に伴う新規図書館カード発行数の削減率：1％（令和7年度末）						
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度	
		導入	運用			令和5年度	

37	マイナンバーカードの利用②職員証として利用	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	人事課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進の一環として、マイナンバーカードを職員証として利用する。 【取組】 ・毎年度、採用に伴い職員証を交付する。 ・市職員に対して、利用促進に向けた取組を進め、職員に対する理解と意識醸成を図る。 【現状】 ・令和5年度：マイナンバーカードを身分証明書として活用している。					
期待される効果	・マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。					
実施イメージ図	マイナンバーカード利用への協力・周知 利用促進に向けた取組 理解と意識醸成 マイナンバーカードを職員証として活用 市職員のカード取得率向上					
効果指標	・職員のマイナンバーカード取得率：現状値98.8%（令和4年度末）⇒目標値100%（令和7年度末）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		実施	運用			令和5年度

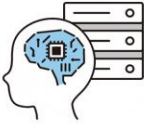
38	マイナンバーカードの利用③職員勤怠管理への利用		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	人事課		8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカードと連携して職員の勤怠管理を行い、勤務時間を正確に把握することができる就業管理システムを検討する。 【取組】 ・就業管理システムの運用状況をふまえ、マイナンバーカードと連携した勤怠管理を検討する。 ・入退室管理、勤怠管理データの就業管理システムとの連携を検討する。（参考：施策38 マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用） ・保育現場や消防現場など勤務時間が変動する職場への拡充を検討する。 ・会計年度任用職員の勤怠管理効率化の対策を検討する。 【現状】 ・令和5年度：就業管理システムを導入し、出勤簿、休暇処理簿を廃止した（保育現場、消防現場、会計年度任用職員を除く）。					
期待される効果	・マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。 ・職員の勤務時間の正確な把握ならびに時間外勤務を縮減することができる。					
実施イメージ図						
効果指標	・勤怠管理におけるマイナンバーカード利用率：100%（令和8年度）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		検討				令和8年度以降

39	マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	総務課		8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカードを入退室管理に利用する。現行の時間外出入記録簿を廃止し、マイナンバーカードにより管理する。 【取組】 ・各庁舎で入退室管理システムを導入し、適切にセキュリティ管理を行い導入効果を調査・評価する。 ・試験運用評価結果をもとに、入退室管理システムの拡充を検討する。 【現状】 ・令和5年度：マイナンバーカードに連携した入退室管理の運用ルールを検討した。					
期待される効果	・マイナンバーカード取得率向上ならびに多目的利用推進につながる。 ・市民の重要情報の管理に対するセキュリティの向上が期待できる。 ・職員の庁舎入退室に関する事務作業・費用を軽減することができる。					
実施イメージ図	入退室管理 施錠との連携 事務作業・費用の軽減 OK マイナンバーカード活用推進 導入検討 ・健康福祉センター ・広瀬地域に建設予定の複合施設 導入 ・安来庁舎 ・伯太庁舎					
効果指標	・勤務時間外の職員入退室におけるマイナンバーカード利用率：80％（令和7年度） ・マイナンバーカードを活用した入退室管理の運用に関する評価・見直し（他庁舎の導入に向けた検討）：令和8年度以降					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		検討				令和8年度以降

40	マイナンバーカードの利用⑤マイナポイント付与として利用	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカードを用いてポイント申請をした市民に対し、マイナポイント（キャッシュレス決済サービスで利用できるポイント）を付与する施策（新成人や出産祝金、検診受診者、各種イベント参加者に付与など）について検討する。 【取組】 ・国や他自治体におけるマイナポイント関連施策の実施状況を踏まえつつ、活用できる施策を検討し、事業実施を図る。 【現状】 ・令和4年度：令和4年12月1日～令和5年2月28日に自治体マイナポイント事業「やすぎマイナポイント付与事業」を実施した。 ・令和5年度：マイナポイントを活用できる施策を検討した。					
期待される効果	・キャッシュレス決済サービスに使えるポイントを配布することで、消費の活性化が期待できる。 ・従来の市民支援に比べ、迅速な手続きで提供できる。					
実施イメージ図	新成人祝金 出産祝金 マイナポイント付与 特定健診、健康づくりイベントなどの参加に対するポイント付与					
効果指標	・マイナポイント付与施策検討の完了：令和7年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	実施	検討・見直し			実施	令和8年度

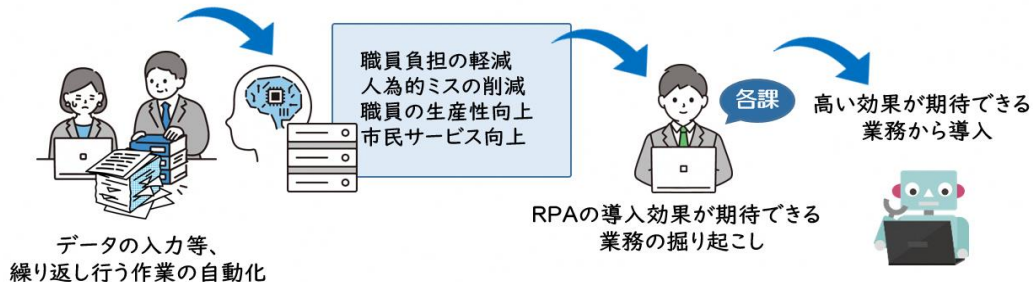
41	セキュリティの強化	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	情報管理課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 - 各種市民・職員向けサービスの情報システムの有効性、重要性が高まっており、セキュリティに不備があった場合に多大な影響を及ぼすため、情報システムの慎重かつ確実な運用を行う。 【取組】 - オンライン申請や、職員のテレワーク推進等の社会的な変革に対応するセキュリティ対策を継続的に実施する。 - 毎年度実施中の「職員研修」、「情報セキュリティ内部監査」、「情報セキュリティ自己点検」、「安来市情報セキュリティポリシーの改定」、「庁内ネットワーク機器の保守、点検、更改」について最新の技術動向を踏まえつつ適宜見直し・更新する。 【現状】 - 毎年度：庁内ネットワークの改善に向けて情報収集、検討している。 - 毎年度：情報セキュリティポリシーの年度毎の見直し、情報セキュリティポリシーに基づくシステムおよびネットワーク、情報機器の更新・管理運用を実施している。 - 毎年度：職員研修の実施、内部監査および自己点検を実施している。					
期待される効果	- 職員の情報リテラシーの向上を図ることで、機密情報や個人情報などの持ち出しや紛失の防止に加え、外部からの攻撃に対する対応力強化、機器障害の防止につながる。 - セキュリティの強化により情報資産の適正な管理につながる。 - セキュリティに配慮した運用導入、研修を通じて全職員のセキュリティ意識の向上が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	- 情報セキュリティ内部監査の実施：1回（年間） - 情報セキュリティ自己点検の実施：1回（年間） - 全職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施：1回以上（年間）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	継続して取組					適宜

42	AIの利用①AI-OCR	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 - 様式等に手書きされた文字をテキスト化するAI-OCR（光学文字認識）の利用を拡充する。 【取組】 - 様式に手書きされた内容をパソコンに入力する作業や、アンケート結果の集計作業等を効率化する。 - 他業務への活用拡大に向けて、導入効果が期待できる業務の調査・抽出を各課と連携して進める。 - AI-OCRの活用に向けた周知を引き続き行うと共に、使用方法や利用可能な業務の検討を進める。 【現状】 - 令和5年度：AI-OCRを継続運用し、手書き申請書のテキストデータ化、各種アンケート結果の集計等を実施している。					
期待される効果	- AI-OCRを効果的に活用して作業を自動化し、転記ミスなどの人的ミスを減らすことができる。 - パソコンへの入力作業時間の短縮により職員の事務負担を軽減することができる。					
実施イメージ図	様式に 手書きされた書類 → スキャンによる 読み取り → AI-OCRによる 光学文字認識 → 手書きされた文字のテキスト化、 抽出されたデータをもとに集計業務 人的ミス減少 集計作業効率化					
効果指標	導入効果が期待できる業務の調査・抽出：令和5～7年度					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	運用・利用拡大					適宜

43	AIの利用②議事録作成システム	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・会議等の音声データをテキスト化する議事録作成システムを継続運用する。 【取組】 ・利用促進のための周知をして、他の業務でも積極的に議事録作成システムが利用されるように促す。 【現状】 ・令和5年度：議事録作成システムを運用している。					
期待される効果	・システムによる議事録作成によって、議事録作成の作業時間の短縮が可能となり、職員の事務負担を軽減することができる。					
実施イメージ図	各種会議  音声データ → 議事録作成システム  システムによる議事録作成 → 文書化  職員による校正 議事録作成の作業時間の短縮					
効果指標	・議事録作成システムにより削減した作業時間 令和7年度：1,600時間					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	運用・利用拡大					適宜

44	AIの利用③AIチャットボット	総合戦略	【関連するSDGsの取組】			
担当部署	DX推進課		8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・市ホームページに導入したAIチャットボットを継続運用、利用拡大することで、来庁負担の軽減と市民サービスの向上を図る。 【取組】 ・AIチャットボット利用状況の月次分析レポートを参考にQAの充実を図る。 ・AIチャットボットの存在と利用方法を市民に広く知ってもらうため、市のSNS、広報紙などを活用して広報活動を強化し、認知度向上を図る。 【現状】 ・令和4年度：AIチャットボットを導入した。現在の登録QA数は約1,900件であり、引き続きQAを登録している。 ・令和5年度：ごみ分別用のチャットボット(ゴミの分別ガイド)を運用開始した。(参考：施策20 ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充)					
期待される効果	・AIチャットボットの活用により市民は時間を問わず、リアルタイム(待ち時間のない)に回答を得ることができ、来庁負担を軽減することができる。 ・職員が問い合わせの対応などに要する時間や経費を削減することで、他の行政サービス向上が期待できる。					
実施イメージ図	365日 職員の業務負担軽減 24h Q&A 待ち時間のないリアルタイム回答 SNS LINE 認知度向上 SNS、広報紙などを活用した広報活動の強化 広報紙					
効果指標	・AIチャットボットの応答数：1,000件(月平均：令和7年度)					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	導入	運用・利用拡大				適宜

45	AIの利用④生成AIの業務利用	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・ChatGPT等の生成AIを業務利用することで、業務の効率化と質の向上を図る。 【取組】 ・情報漏洩のリスクを回避するため、入力情報が学習されない生成AIサービスを利用する。 ・個人情報や機密情報等の入力禁止などを運用ルールで規定する。 ・生成AIを正しくかつ効果的に活用するために研修を実施する。 【現状】 ・令和5年度：活用実証を実施し、業務利用での効果検証、運用ルールの策定を実施した。 ・令和5年度：業務利用できるシステムを導入した。					
期待される効果	・文章作成や要約、企画のアイデア出しなどの業務で効率化や負担軽減が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	・職員研修の実施回数（年間）：1回 ・利用者アンケートの実施回数（年間）：1回					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		検討 → 導入	運用・見直し			令和5年度

46	RPAの導入による業務の効率化	【関連するSDGsの取組】 8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
担当部署	DX推進課					
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 - 各種データ入力作業等、繰り返し行う作業に対しRPAを導入し、定型的な作業の自動化を図る。 【取組】 - RPA導入による職員の作業時間の短縮等の効率化が図られる業務の洗い出しを継続実施する。 - RPA実証実験の効果の取りまとめおよび評価を行い、RPAの活用に高い効果が期待できる業務から適宜導入に向けて検討する。 【現状】 - 令和5年度：RPAを導入することで効率化できる業務について検討した。					
期待される効果	・ RPAの導入により主に定型作業に関する職員負担の軽減や人為的ミスの削減、業務を効率化することができる。					
実施イメージ図						
効果指標	・RPAの導入効果が高い業務の洗い出し、選定：令和5、6年度 ・RPAの活用に向けた周知、実機を用いたデモ、試験運用等の実施：1回（年間）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
		調査・試行		導入	運用	令和7年度

47	テレワークの推進	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	人事課・情報管理課	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを				
安来市総合計画における基本施策分野	国の自治体DX推進計画における重点取組事項					
施策内容	【施策概要】 ・職員のテレワークの推進に向けたタブレット等の情報端末や庁内システムにリモートアクセスできるテレワーク環境を整備する。 【取組】 ・在宅勤務や出張先などで庁舎内と同様に仕事ができるようテレワークに対応した情報端末やテレワーク環境を整備する。 ・テレワークの運用についての実施ルールを策定する。 【現状】 ・令和5年度：管理職および希望者においてテレワークを実施している。					
期待される効果	・テレワークの推進により場所を問わない効率的な業務の実施が可能になり、利便性の向上が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標	・テレワーク実施ルールの策定（令和7年度）					
年次計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業開始年度
	検討・試験運用・環境整備					適宜